

# 貸借対照表

(2018年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	576,867	流 動 負 債	612,795
現金及び預金	294,894	短期借入金	100,000
売掛金	25,865	1年内返済予定の長期借入金	380,359
前払費用	10,752	未払金	65,481
未収入金	229,639	未払費用	57,512
その他	15,715	預り金	7,070
固 定 資 産	920,918	賞与引当金	2,081
有形固定資産	20,845	その他	290
建物	13,147	固 定 負 債	666,093
工具、器具及び備品	7,698	長期借入金	665,940
無形固定資産	13,239	繰延税金負債	153
ソフトウェア	12,165	負 債 合 計	1,278,888
その他	1,073	(純資産の部)	
投資その他の資産	886,833	株 主 資 本	219,193
投資有価証券	12,861	資本金	65,680
関係会社株式	796,641	資本剰余金	55,680
出資金	80	資本準備金	55,680
繰延税金資産	13,172	利益剰余金	112,033
敷金及び保証金	50,842	その他利益剰余金	112,033
その他	26,173	繰越利益剰余金	112,033
貸倒引当金	△12,939	自己株式	△14,200
		評価・換算差額等	△296
		その他有価証券評価差額金	△296
		純 資 産 合 計	218,896
資 産 合 計	1,497,785	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,497,785

# 個別注記表

[ 自 2018年1月1日 ]  
[ 至 2018年12月31日 ]

## 株式会社デルタ

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を  
採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産…定額法

#### (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸  
倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に  
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額  
に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

### 2. 当期純損益金額

当期純損失

△276,033千円